

臨時レポート

(審査確認番号2024-SB87)

3月FOMC 2会合連続で政策金利の据え置きを決定

政策金利の据え置き、バランスシート縮小ペースの減速を決定

- FRBは3月FOMCで2会合連続で政策金利の据え置きを決定。また、4月以降、保有国債の削減ペースを減速させることを決定しました。
- 19日の米国株式市場は、成長予想の下方修正やインフレ率・失業率見通しの引き上げはあったものの、利下げが続くとの見方や量的引き締め縮小が決定されたことなどを好感して上昇しました。

3月FOMCで政策金利の据え置きを決定

- FRB(米連邦準備制度理事会)は3月18～19日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で、2会合連続で政策金利の据え置きを決定しました(図表1)。
- また、バランスシートの縮小に関し、4月以降、保有国債の削減を上限250億ドルから50億ドルへとペースを減速させることを決定しました。
- 記者会見にて、パウエルFRB議長は不確実性の高まりを指摘した一方、個人消費や雇用、住宅関連のデータは依然として堅調との見解を示しました。
- インフレ期待については、関税の影響を受け、短期的なインフレ期待は上昇しているものの、長期的なインフレ期待は引き続き固定されているとし、従来の発言を踏襲しました。
- 公表された経済見通しでは、2025年末の失業率見通しが4.4%(前回<2024年12月: 4.3%>)と上方修正されたものの、2026年末は4.3%と据え置かれました。食品とエネルギーを除いたコア個人消費支出(PCE)価格指数見通しは、2025年末が前年同月比+2.8%(前回: 同+2.5%)と上方修正されたものの、2026年末は同+2.2%と据え置かれました。
- 市場で注目されるFOMC参加者による政策金利見通し(ドット・チャート)では、2025年末の政策金利は3.9%、2026年末は3.4%と共に前回から据え置かれました。

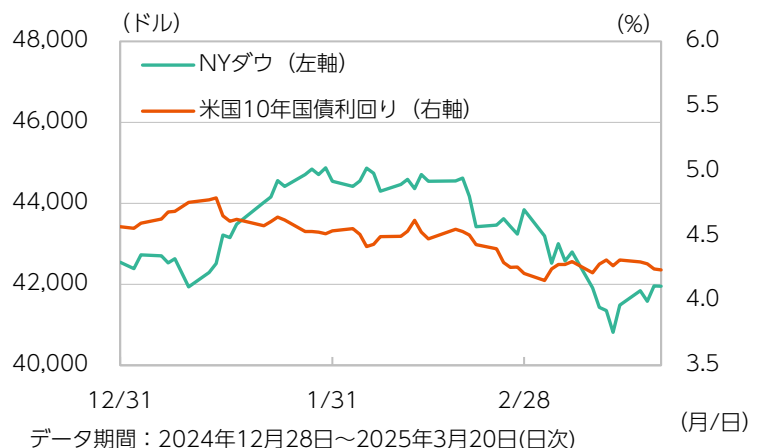
失業率はやや上昇、依然米労働市場は堅調

- 足元の米国の経済状況を表す各指標を確認すると、FRBがインフレ指標とする食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数(2025年1月)は、前年同月比+2.6%(2024年12月: 同+2.8%)と低下、依然としてFRBが目標とする+2.0%を上回る水準が続いています。
- 雇用統計(2025年2月)では、失業率が4.1%と前月(4.0%)から上昇、労働者の平均時給は前月比+0.3%と市場予想通りとなりました。
- 非農業部門の雇用者数の伸びは前月比15万1,000人増と市場予想(16万人)を下回りました。

図表1: FOMC金融政策の概要

政策金利	F F レート(政策金利): 4.25~4.50%
FOMC参加者の政策金利見通し(3月時点)	✓ 2025年末の政策金利は3.9%の見通し
バランスシート縮小	✓ 4月以降、保有国債の削減ペースを上限50億円(月額)に減速させることを決定

図表2: 米国株式・米国10年国債利回りの推移



米10年国債利回りは小幅下落、NYダウは上昇

- 19日の債券市場は、声明文の発表後、成長予想の下方修正やインフレ率・失業率見通しの引き上げ、量的引き締め縮小決定を受けて金利は低下しました。
- 米国株式市場(NYダウ)は、同様の声明を受けて利下げが続くとの期待や量的引き締め縮小決定が好感され、一時600ドル近く上昇しましたが、引けにかけてはやや上昇幅を縮小し、最終的には383ドル(前日比+0.9%)の上昇で取引を終えました。
- 声明文・パウエルFRB議長の記者会見では、不確実性の高まりはあるものの、足元の経済は堅調でFRBの姿勢に大きな変化がないことが示されました。トランプ政権下の政策は、関税政策など依然不透明感があるも、減税や規制緩和期待などから2025年末にかけて株価は堅調に推移することが期待されます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00(土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>